

発議案第三号

三朝町議会議員会条例の全部改正について

三朝町議会議員会条例(昭和三十四年三朝町条例第二二号)の全部を

別冊のとおり改正するものとする。

昭和四十年九月二十九日提出

提出者 三朝町議会議員 牧田 禎

賛成者 右 同 天野 廉三

賛成者 右 同 大橋 一男

賛成者 右 同 山崎 辰巳



昭和四拾年九月露九日 原案可決

三朝町議会議長

矢田秀雄

三朝町議会 委員会条例

目次

第一章	通則（第一条——第十条）	一
第二章	会議及び規律（第十一条——第十九条）	三
第三章	公聴会（第二十条——第二十五条）	五
第四章	記録（第二十六条）	七
第五章	補則（第二十七条）	七
附則		七

三朝町 議会委員会条例

第一章 通 則

（常任委員会の設置）

第一条 議会に常任委員会を置く。

（常任委員会の名称、委員定数及びその所管）

第二条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、別表のとおりとする。

（常任委員の任期）

第三条 常任委員の任期は、四年とする。ただし、後任者が選任されるまで在任する。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（特別委員会の設置）

第四条 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

2 特別委員会の委員の定数は、議会の議決で定める。

（委員の選任）

第五条 常任委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、議長が会議にはかつて指名

2 議長は、常任委員の申し出があるときは、会議にはかつて当該委員の委員会の所属を變更することができる。

3 前項の規定により所属を變更した常任委員の任期は、第三条（常任委員の任期）第二項の例による。

（委員長及び副委員長）

第六条 常任委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）に、委員長及び副委員長一人を置く。

2 常任委員会の委員長及び副委員長は、議会においてそれぞれその常任委員の中から選任する。

3 特別委員会の委員長及び副委員長は、特別委員会において互選する。

4 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

（特別委員会の委員長及び副委員長がともにないときの互選）

第七条 特別委員会の委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行なわせる。

2 前項の互選に関する職務は、年長の委員が行なう。

（委員長の議事整理、秩序保持権）

第八条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

（委員長の職務代行）

第九条 委員長に事故があるときまたは委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行なう。

2 委員長及び副委員長とともに事故があるときは、年長の委員が委員長の職務を行なう。

（委員長及び副委員長または特別委員の辞任）

第十条 常任委員会の委員長及び副委員長または特別委員が辞任しようとするときは、議会の許可を得なければならない。

2 特別委員会の委員長及び副委員長が辞任しようとするときは、特別委員会の許可を得なければならない。

第二章 会議及び規律

（招集）

第十一条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員の定数の半数以上の者から審査または調査すべき事件を示して招集の請求があつたときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。

（定足数）

第十二条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第十四条（委員長及び委員の除斥）の規定による除斥のため半数に達しな

いときは、この限りでない。

(表 決)

第十三条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長が決するところによる。

2 前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わることができない。

(委員長及び委員の除斥)

第十四条 委員長及び委員は、自己もしくはは父母、祖父母、配偶者、子、孫もしくは兄弟姉妹の一人身上に関する事件または自己もしくははこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があつたときは、会議に出席して、発言することができる。

(傍聴の取扱)

第十五条 委員会は、議員のほか、委員長の許可を得た者が傍聴することができる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

(秘密会)

第十六条 委員会は、その議決で秘密会とすることができる。

2 前項の議決には、討論を用いない。

(出席説明の要求)

第十七条 委員会は、審査または調査のため、市長、教育委員会の委員長、選挙管理委員会の

委員長、公平委員会の委員長、農業委員会の会長及び監査委員その他法令または条例に基づく委員会の代表者または委員並びにその委任または囑託を受けた者に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならぬ。

(議事妨害及び離席の禁止)

第十八条 何人も、会議中は、みだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。

2 委員は、会議中みだりに離席してはならない。

(秩序保持に関する措置)

第十九条 委員会において地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号。）、会議規則またはこの条例に違反し、その他委員会の秩序をみだす委員があるときは、委員長は、これを制止し、または発言を取り消させることができる。

2 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が終るまで発言を禁止し、または退場させることができる。

3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、または中止することができる。

第三章 公 聴 会

(公聴会開催の手続)

第二十條 委員会が、公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならぬ。

2 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第二十一条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならぬ。

(公述人の決定)

第二十二条 公聴会において意見を聞こうとする利害関係者及び学識経験者等(以下「公述人」という。)は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から、委員会において定め、議長を経て、本人にその旨を通知する。

2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方にかたよらないように公述人を選ばなければならぬ。

(公述人の発言)

第二十三条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならぬ。

2 前項の発言は、その意見を聞こうとする案件の範囲をこえてはならない。

3 公述人の発言がその範囲をこえ、または公述人に不穏当な言動があるときは、委員長は、発言を制止し、または退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第二十四条 委員は、公述人に対して質疑をすることができる。

2 公述人は、委員に対して質疑をすることができない。

(代理人または文書による意見の陳述)

第二十五条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、または文書で意見を提示することができる。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

第四章 記 録

(記 録)

第二十六条 委員長は、職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、これに署名または記名押印しなければならぬ。

2 前項の記録は、議長が保管する。

第五章 補 則

(会議規則との関係)

第二十七条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

附 則

この条例は、昭和三十一年拾月吉日 甲から施行する。

別表

名称	定数	所管
総務常任委員会	六人	総務、財務に関する事務の調査及び議案、請願、陳情等の審査並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
観光土木常任委員会	六人	観光、土木、温泉、温泉会館、ユースホテルに関する事務の調査及び議案、請願、陳情等の審査
農林常任委員会	五人	農林に関する事務の調査及び議案、請願、陳情等の審査
教育民生常任委員会	五人	文教、民生、水道に関する事務の調査及び議案、請願、陳情等の審査